

自治体向けサプライチェーンに関するアンケート 調査結果について

令和6年11月

製造産業局 生活製品課

アンケート概要

今秋以降、持続可能な国内の繊維産業のサプライチェーンの実現に向けて調査事業を行っており、その一環として、各産地の状況を把握するために、繊維産地ネットワーク協議会の構成員を対象に、サプライチェーンの維持・強化に関する自治体の取り組みを把握した。

回答自治体一覧

山形県、米沢市、栃木県、足利市、群馬県、桐生市、墨田区、新潟県、富山県、石川県、福井県、富士吉田市、西桂町、静岡県、浜松市、愛知県、一宮市、蒲郡市、津島市、羽島市、滋賀県、東近江市、京都府、京丹後市、泉佐野市、泉大津市、兵庫県、西脇市、多可町、和歌山県、岡山県、倉敷市、井原市、福山市、徳島県、今治市、広川町

産地サプライチェーンの全体像

（１）産地サプライチェーンの全体像（事業者数、どの工程の事業者がいるなど）を把握されていますか？把握できていない場合、どのような要因がありますか。

主な意見

- ・ サプライチェーンの全体像については、十分に把握できていないのが現状。その理由として、現在の産地は特定の製品に特化したものではなく、多様な製品を各企業が製造していること、さらに加工産地としての側面も持っているため、サプライチェーンが複雑化していることが挙げられる。
- ・ 複数の市町村にまたがるため、全体像を把握することが難しくなっている。
- ・ 組合を通じて大まかな全体像は把握しているが、組合に加入していない個人事業主も存在するため、個別の事業者数や詳細な情報までは把握しきれていないのが実情である。

産地内サプライチェーンの完結

（２）産地内でサプライチェーンは完結していますか？（産地外に委託している工程はありますか。ある場合、具体的にどの工程を委託しており、その背景はどのようなものか。）

主な意見

- ・ 一部の最終製品（産業資材、日用品、衣料品）については、サプライチェーンが完結しているものも存在しているが、多くの場合、工程の一部（染色整理や縫製など）を委託したり、中間加工のみを行ったりしている。この背景には、サプライチェーンの変化や高齢化に伴う企業数の減少などが影響していると考えられる。
- ・ 当産地には糸染めを行う事業者が存在しないため、糸染めが必要な場合は他の産地の事業者に依頼している。しかし、当産地では糸染めの需要が少ないため、基本的には産地内でサプライチェーンが完結している。それでも、納期やコストの観点から、どの工程においても他産地に依頼することがあるのが実情である。

海外展開

（３）産地内のサプライチェーンにおいて海外アパレルと取引するなど海外展開をしている（海外展開を希望している）事業者はいますか？ある場合、概要を記載ください。

主な意見

- ・ 織物の洋装関連ではテキスタイルが主力であり、直接的に海外アパレルと取引する例は少ないが、国内外アパレルのサプライチェーンの中で、高付加価値のテキスタイルを供給している企業はある。また作務衣等の自社製品で、海外でも販路を拡大している企業もある。刺繍業界では、都内の問屋を通した事業展開が多いものの、中には国内外のアパレルから直接依頼を受け、OEM等で受託している例もある。また桐生が発祥の技術と言われている「横振刺繍」等、海外から直接加工依頼が来るものもある。（桐生市）
- ・ 共同でブランドを立ち上げ、ヨーロッパの展示会で積極的に販促活動を行っている企業がある（墨田区）

自治体支援

（４）海外展開に際して、自治体から支援を実施していますか。支援がある場合には、支援策の概要や実績について記載をお願いします。
＊自治体による直接的な支援だけでなく、国等が行う施策の紹介などの間接的な支援も含まれます。

主な意見

- ・ 米沢ファッションベースキャンププロジェクト推進協議会 本市の伝統的な繊維洋装関連企業が、関係機関と連携しサステイナブルな次世代繊維産地の創出を図ることを目的に、デザイン・商品開発、認証・ブランディング強化、国内外での新規販路開拓等を目指し、勉強会等やセミナーの開催、情報発信等を行うもの。※内閣府デジタル田園都市国家構想交付金を活用した事業（米沢市）
- ・ グローバルビジネス実践塾
群馬県とジェトロ群馬では2018年から、海外市場へ関心のある中小事業者に対し、輸出に関する基礎知識習得から商談参加までを一貫して体験できる「グローバルビジネス実践塾」を開催。（群馬県）

回避した事例

（５）産地内で、事業承継等によりサプライチェーンの途絶を回避した例はありますか？ある場合には、概要を記載ください。

主な意見

- 縫製業の引継ぎにより、譲受企業の事業拡大に資すると共に、譲渡事業の従業員の雇用、優れた縫製技術の引継ぎが図られた事例あり。
①（2019年）栃木県事業承継・引継ぎ支援センターの仲介により、栃木市の『ひかりファッション』の事業を『ハネクトーン早川（東京都）』が設立した新会社へ事業譲渡。
②（2024年）日本政策金融公庫佐野支店及び栃木県事業承継・引継ぎ支援センターの仲介により、佐藤縫製工業（栃木市）の事業を、同市内で教育事業や障がい者の就労支援などを行うMerry Landホールディングスへ譲渡。（栃木県）
- 美東有限会社（こすり工程・前工程）が、廃業を計画していた株式会社ブルーメイト（洗い工程・後工程）の事業を承継し、前・後工程の全てを内製化。（倉敷市）

連鎖倒産の把握

（６）産地サプライチェーンにおいて、この事業者が廃業すると連鎖倒産してしまうような事業者はいますか？ある場合、それはどの工程の企業でしょうか。

主な意見

- 現状では、一事業所の廃業による連鎖倒産は何とか回避できているが、今後、染色業や燃糸業などの倒産や廃業が進むことで、産地のサプライチェーンが完結できなくなることが予測される。
- 産元商社が該当する可能性が高いと考えられる。また、染色加工に関しては、産地内で先染めを行っている事業者が１社、後染め整理加工を行っている事業者も１社のみであり、これらの事業者の影響も懸念される。
- 染色整理業者が廃業すれば、サプライチェーンが寸断され、産地としての機能が成り立たなくなる恐れがある。他の工程においても廃業する事業者が出ると、残った事業者に過度な負担がかかり、納期遅れや品質低下といった問題が生じる可能性がある。

サプライチェーン上の脆弱工程

（７）産地サプライチェーン上、どの工程が脆弱か把握していますか？把握されている場合、具体的にどの工程でしょうか。

主な意見

- 複雑化したサプライチェーンの中では、具体的にどの工程が脆弱であるかを特定することが難しくなっている。
- 海外からの安価な製品の増加、国内需要の減少、経営者の高齢化、後継者や労働力の確保が難しい状況が影響し、どの工程も脆弱化している。
- 織布工程と縫製工程においては、職人の高齢化や後継者不在が深刻な問題となっていると聞いている。
- 全体的に脆弱化が進む中で、特に家族経営の小規模事業者の廃業が増加しているとの指摘もある。

自治体支援

（８）産地サプライチェーンを維持するために自治体として取り組んでいることはありますか？支援策がある場合には、支援策の概要や実績について記載をお願いします。＊自治体による直接的な支援だけでなく、国等が行う施策の紹介などの間接的な支援も含みます。

主な意見

- 服飾専門学生への出張講座（関西圏の服飾専門学校を事業者と訪問し、出張講座を実施した。）、産地のPR事業（産地PRを外部委託し、首都圏でのポップアップやSNS発信等産地のPRに資する事業を企画、実施、発信する）（福山市）
- 繊維産業に限定しているわけではないが、市として昨年度、津島市、津島商工会議所、株式会社日本政策金融公庫名古屋支店の３者で「事業承継支援に関する連携協定」を締結し、津島市内の後継者がいない事業者と事業譲受により創業や事業拡大を希望される方を結びつける体制を構築した。（津島市）

連携した取組

（９）産地サプライチェーンを維持するために繊維に関する組合等の関係者と連携して取り組んでいることはありますか？ある場合は、概要を記載してください。

主な意見

- ・ 「360°よねざわオープンファクトリー」市内繊維事業者を中心として工房や工場を一般に公開し、産地の魅力を発信するもの。令和５年度より実施している。当イベントを契機に市内繊維事業所への就職に繋がった成功事例もある。また、他地域の繊維産地からの視察も受け入れるなど、販路拡大も期待される。（米沢市）
- ・ 産地内のサプライチェーン上位に位置する企業による新製品開発や販路拡大に向けた支援については、公益財団法人地場産業振興センターや業界団体（織物組合、刺繍商組合等）と連携して取り組んでいる。特に地場産業支援センターが主体で、毎年都内で行っている「桐生テキスタイルプロモーションショー」については、産地一体となった取組として販路拡大の絶好の機会となっている。（桐生市）

まとめ

- ・ サプライチェーンの全体像については、組合の外部者が存在し、工程が複雑化しているため、約半数の自治体はその全体像を把握できていない状況。しかし、一方で、産地組合を通じて情報収集を行い、全体像の把握に努めている自治体も見受けられる。
- ・ 産地内で海外展開を行っている、または希望している事業者の割合については、9割以上の自治体が「存在している」と回答しており、自治体による海外販路支援策も同様に9割以上が実施している。各産地では、海外販路開拓に取り組む企業が存在し、自治体もその取り組みを後押しするための支援を行っている。
- ・ サプライチェーンの脆弱性に関しては、複雑化したサプライチェーンの中で、具体的にどの工程が脆弱であるかを特定することが難しいとの意見もある。
- ・ また、産地のサプライチェーンを維持するために、組合などの関係者と連携しながら、オープンファクトリーなどの新たな取り組みを通じて販路拡大を試みる事例も見られる。